

Board Perspectives

ISSUE 196

取締役会におけるAI： 10の問いと答え

AIガバナンスは、今日の取締役会や経営層にとって最も複雑かつ重要な課題の一つであり、議論の内容は組織のAI導入状況とガバナンスの成熟度によって異なります。議論の中心となるのは、投資対効果(ROI)と責任ある導入です。ここでは、私たちが頻繁に受ける10の質問を取り上げます。最初の6つは一般的な内容、最後の4つは取締役会の監督に関するものです。

Q: AIの構築にこれほど時間がかかるのはなぜでしょうか。また、構築が完了したことをどのように判断すればよいのでしょうか。

A: この質問については、ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）によるデータセンターやインフラへの大規模な投資と、それに伴う課題が最も注目を集めています。しかし、構築までの期間に関する問題は、ハイパースケーラーに限ったものではありません。他の企業にとっても、AI技術を既存のシステムやワークフローに統合することは容易ではなく、互換性と機能を確保するために多大な時間とリソースが必要となります。また、AIシステムは高品質なデータに大きく依存しています。

多くの組織は、データの収集、クレンジング、構造化に課題を抱えており、これが導入の遅延につながる場合があります。AI、機械学習、データサイエンスの専門人材が不足していることは、開発や展開の妨げとなります。また、AI技術がもたらす価値を十分に引き出すには既存の従業員のスキルアップが欠かせず、これがさらなるプロジェクトの遅延を招く場合もあります。加えて、規制や倫理面の検討、組織文化としての抵抗、予算上の制約も考慮する必要があります。

ります。さらに、技術的負債も進捗を遅らせる要因です。レガシーシステムやデータ基盤との統合が、AIシステムの導入・定着の複雑さを増大させるためです。

ハイパースケーラーは一般に、データセンターが建設の準備を整え、運用体制とコンプライアンスの要件を満たし、顧客に対して信頼性と安全性を確保しながら大規模にサービスを提供できる状態になった時点で「完了」と見なします。他の企業にとって、AIの構築を「完了」と宣言することはより困難です。AIの導入は本質的に反復的であり、事業ニーズ、技術の進歩、市場の動向に応じて進化し続けるためです。完了は、固定された終着点ではなく、戦略への組み込み、運用の安定、人材面の備えが達成され、強固なガバナンスの下で継続的な最適化を続けられる成熟度の水準として捉えるのが適切です。したがって、AIは一つのプロジェクトではなく、全社に根付いた持続的な能力なのです。

多くの企業にとって、AIへの投資は、バリ行きの高速列車ユーロスターに飛び乗るような感覚かもしれません。飛び乗る決断には時間がかかることが多く、社内の合意と承認が得られた頃には、状況が大きく変わってしまっているのです。

私たちは、AI導入にリソースを割り当てる前に、極めて明確で価値の大きいユースケースが現れるのを待っている企業をあまりにも多く目にします。完璧さを追求するあまり、企業は比較的単純なユースケースを通じてAIの「筋力」を鍛える機会を失っています。さらに、ステークホルダーが最初のAIモデル導入に過度な期待を寄せていることも、引き続き見受けられます。スポーツと同じように、実際の業務プロセスと実データを用いて実践し、厳しい状況の中で学ぶことが、意味のある改善につながります。

Q:「効果的なAIガバナンス」とは、実際にはどのようなものでしょうか。経営陣、リスク、コンプライアンス、内部監査にわたる責任の所在、意思決定権限、説明責任、そして責任あるAI利用、サイバーレジリエンス、情報の機密保持を支えるために必要な理解を含めて説明してください。

A: 効果的なAIガバナンスは、AIモデルが倫理的かつ透明性をもって、事業目標に沿った形で選定、開発、導入、監視されることを確実にします。そのためには、拡張性のあるオペレーティングモデル、安全で信頼性の高いAI、規制への対応力、そして人材戦略を支える複数の要件が必要です。これらは、品質・信頼・統制を犠牲にすることなくAIの導入を加速し、長期的な価値を維持するために欠かせません。

完璧さを追求するあまり、企業は比較的単純なユースケースを通じてAIの「筋力」を鍛える機会を失っています。さらに、ステークホルダーが最初のAIモデル導入に過度な期待を寄せていることも、引き続き見受けられます。

第一に、リソース配分では、測定可能なROIにつながるAI戦略、ユースケース、データ基盤を優先します。あわせて、バイアス、公平性、説明責任、透明性、プライバシー、社会的・法的な期待への適合に対応する倫理的なガードレールを設けます。第二に、AIが及ぼす広範な影響に対処するには、技術、法務、倫理、リスク管理、事業の各ステークホルダーによる部門横断的な協働が不可欠です。あわせて、堅牢なリスク管理の実践により、業務リスク、レピュテーションリスク、コンプライアンスリスクを特定・評価・監視し、低減します。第三に、透明性と説明可能性は、利用者や意思決定者がAIの出力を理解し、信頼できるようにするうえで重要です。第四に、説明責任の仕組みによって、AIの性能とガバナンス方針の遵守に対する責任の所在を明確にします。さらに、AIに特化したデータガバナンスは、データの品質、プライバシー、セキュリティ、代表性の確保に重点を置き、効果的なAIシステムへの信頼を築く基盤となります。

効果的なAIガバナンスには、経営層、AIガバナンス委員会（または同等の組織）、ライン部門（第一線）、法務・サイバーセキュリティ・リスク管理・コンプライアンスの各チーム（第二線）、および内部監査（第三線）にわたる、明確な責任の所在と説明責任が必要です。経営層はAI戦略を策定し、リソースを配分し、倫理的な利用を推進します。部門横断のガバナンス委員会は、方針、リスク、コンプライアンスを監督します。ライン部門は、AIの開発と運用、および方針の遵守に責任を負います。

リスク管理および倫理のチームは、ガバナンス方針を策定し、リスクを評価し、実施状況を監視します。一方、コンプライアンス部門は規制との整合性を確保します。内部監査は、ガバナンスの有効性について独立した保証を提供し、経営層および取締役会に定期的に報告します。この体制は、すべてのステークホルダーが自らの役割を理解し、継続的な改善を進められるよう、連携、明確な報告ライン、合同での研修、フィードバックの仕組みに支えられています。これにより、倫理的で責任ある、レジリエントなAI利用が可能になると同時に、敵対的攻撃、データ侵害、モデルの改ざんといった脅威に備えるサイバーレジリエンスも強化されます。

効果的なAIガバナンスには、経営層、AIガバナンス委員会、ライン部門、法務・サイバーセキュリティ・リスク管理・コンプライアンスの各チーム、および内部監査にわたる、明確な責任の所在と説明責任が必要です。

Q: AIガバナンスが事業のスピードを落とす官僚的な仕組みにならないようにするには、どうすればよいでしょうか。例えば、AIを取り巻く急速かつ継続的な変化に対応できる柔軟なガバナンスプロセスを、どのように確保すればよいでしょうか。

A: AIガバナンスは、事業の速度を落とす「減速帯」ではなく、案件を適切な経路に振り分ける仕組みとして機能すべきです。低リスクの案件と高リスクの案件を切り分け、受付、リスク階層の判定、承認、開発、テスト、監視といった各段階で、必要な厳格さを適切なタイミングで適用できるようにします。この進め方によって機動性が高まり、必要な監督を維持しながらイノベーションを加速できます。適切に運用されるAIガバナンスの枠組みには、ユースケースの一覧、リスク階層の判定手法、ステークホルダー間で明確に定義された意思決定権限が含まれ、イノベーション、リスク、コンプライアンスに関するルールについての共通理解を促します。AIソリューションの導入に関わる全員が、イノベーションは組織の生命線であると理解しておく必要があります。したがって、意思決定の場にいる誰も、何にでも「ノー」と言う部署であってはなりません。

急速に変化するAIの環境に適応するため、組織は(前述のAIガバナンス委員会のような)部門横断の諮問組織を設置し、新たな市場動向や規制の変化を定期的に評価して、ガバナンス方針をタイムリーに更新できるようにすべきです。ガバナンスの枠組みは固定的ではなく、新たな知見、リスク、機会に応じて迅速に調整できる、柔軟なガイドラインを備えている必要があります。また、重要なAIソリューションの導入までの期間など、主要なKPI(重要業績評価指標)を慎重に測定・監視し、ガバナンスの仕組みがイノベーションの妨げになっていないかを確認することも重要です。目的は、協働による意思決定の文化を育て、あらゆる階層からのフィードバックを促すことで、速く動くべきときには速く動き、慎重に進めるべきときには速度を落とせる組織にすることです。AIツールの活用と倫理面の配慮に関する継続的な研修とスキル向上を優先すれば、従業員は必要な変化に的確に対応できるようになり、ガバナンスも実態に即した、戦略目標を後押しするものであり続けます。

AIソリューションの導入に関わる全員が、イノベーションは組織の生命線であると理解しておく必要があります。したがって、意思決定の場にいる誰も、何にでも「ノー」と言う部署であってはなりません。

Q: 具体的な成果を伴わないAIへの過度な期待の議論に食傷気味の経営層や取締役に対して、AIのROIをどのように伝えればよいでしょうか。

A: この問題には率直に向き合うのが最善でしょう。現在得られている成果の多くは漸進的な改善にとどまっており、特定の業務の効率向上にはつながっているものの、事業やその業務プロセスを根本的に変革するには至っていません。この現実が、取締役会や経営層に大きな不満を生んでいます。取締役や経営層が目になっているのは、実験プロジェクトのようなものかもしれませんが。しかし、彼らが求めているのは、制御された成長エンジンなのです。

解決策は、時間の節約、エラーの削減、手作業による統制の最小化、サイクルタイムの短縮、収益の増加、新規顧客の獲得、例外処理の減少、課題解決の迅速化といった、測定可能で具体的な要素によってROIを定義することです。これらの指標は、データ基盤と業務プロセスの双方を刷新する包括的なロードマップと結び付ける必要があります。効果的な測定がなければ、議論は実質的な進捗ではなく、憶測に基づく期待論に終始し続けることになります。

Q: AIツール、サービス、インフラの導入によるROIを測定する際の主な考慮事項は何でしょうか。また、総コストはどのように見積もればよいでしょうか。

A: AI導入によるROIを測定するには、投資の有効性と価値を反映する複数の要素を評価する必要があります。主なリターンの源泉には、自動化と効率向上によるコスト削減、エラー率の低減、リソース利用の最適化(例：配送ルート最適化による燃料費の節約)に加え、パーソナライズされたマーケティング、顧客体験の向上、AIを活用した製品・サービスの提供による増収などがあります。さらに、ワークフローの効率化、意思決定の迅速化、反復作業の削減によって従業員の生産性が高まり、品質の向上はクレーム、不良、手戻りの減少につながります。AIは拡張性ももたらし、コストを同じ割合で増やすことなく事業を拡大できるため、収益性の向上にも寄与します。

コストの検討はROIの測定において重要な役割を果たし、初期投資と継続的な費用の双方を対象とします。主なコストには、AIインフラ(ハードウェア、ソフトウェア、クラウドサービス、データストレージ)、開発と導入(専門人材の採用、モデルの展開)、データ管理(データの取得、クレンジング、ガバナンス)が含まれます。さらに企業は、急速に増えるトークン消費量とトークン単価の上昇を

取締役や経営層が目になっているのは、実験プロジェクトのようなものかもしれません。しかし、彼らが求めているのは、制御された成長エンジンです。

踏まえ、戦略と予算を迅速に見直す必要に迫られています。その他の要因としては、AIツールを使いこなすための従業員のスキル向上にかかるコスト、計算資源のエネルギーコスト、システム更新やサポートのための継続的な保守費用などがあります。加えて、規制や倫理規範の遵守を確保するためのコンプライアンス費用が生じ、変革推進(チェンジマネジメント)の取り組みでは、AI導入時のコミュニケーション、ステークホルダーの巻き込み、変化への抵抗への対応が必要になります。これらのコストが相まって、AIの取り組みの収益性と持続可能性を左右します。

さらに企業は、さまざまなエコシステムやプラットフォームの提供事業者から利用しているAI機能を把握し、異なる提供事業者のソリューションが相互に連携するようにする必要があります。これが適切に行われれば、広範なAI機能と統合されていない単独のソリューションと比べて、効果を大きく高めることができます。

直接的な財務リターンに加え、いくつかの「ソフト」な効果もROIに大きく影響し得るため、AI投資の投資判断資料(ビジネスケース)を作成する際には考慮すべきです。例としては、顧客満足度と顧客維持率の向上、ブランド評価の向上、新しい商品・サービスの市場投入までの期間短縮、リスク低減の改善、新たなビジネスモデル・業務プロセス・市場を生み出すイノベーションの拡大、より戦略的な業務への注力による従業員エンゲージメントの向上、そして他の投資ではなくAIを選ぶことによる機会費用などが挙げられます。

バランスの取れた進め方では、測定可能な財務リターン、ライフサイクル全体のコスト、戦略上の効果を比較検討し、AI投資が他の戦略的な取り組みと比べて資源の最適な使い道かどうかを判断します。組織は、AIとデータの取り組みについて、個々の申請案件を厳格に評価する仕組みを含む、明確なAIポートフォリオ管理の方針を持つべきです。これにより、AI導入の財務的な影響をより包括的に把握できます。

多くの企業にとって、ROIの測定はとりわけ注意を要する領域です。プロティビティが最近実施したCFOおよび財務部門リーダーを対象とするグローバル調査では、3分の2が、AI技術や関連プログラムのROIを測定する財務部門の能力は十分に効果的とはいえないと回答しました。

顧客が自分はAIとやり取りしていると理解すれば、現実的な期待が形成され、AIの回答に対する誤解から生じる不満も減るため、満足度の向上につながります。

Q: 経営陣は、顧客が自分はAIとやり取りしていると明確に理解できるように、どのように担保すべきでしょうか。また、それは信頼、満足度、コンバージョン(成約)にどのような影響を与えるのでしょうか。

A: 組織は、顧客とのやり取りでAIを使用していることを、明確な表示とメッセージによって明示的に伝え、透明性を優先すべきです。具体的には、やり取りの開始時点でAIシステムと対話していることを顧客に知らせ、あわせてAIにできることとその限界を説明します。こうした透明性は信頼を育み、顧客は十分な情報を得たうえで、自らやり取りを主導していると感じられるようになります。顧客が自分はAIとやり取りしていると理解すれば、現実的な期待が形成され、AIの回答に対する誤解から生じる不満も減るため、満足度の向上につながります。最終的に、透明性と信頼性を感じられるサービスには顧客が前向きに関わりやすくなるため、この明確さは、意図した行動を完了する顧客の割合、すなわちコンバージョン率の向上にもつながります。

取締役会の監督に関する質問

Q: AIガバナンスのプロセスに関連して、取締役会は経営陣とどのように関与すべきでしょうか。

A: 取締役は、AI戦略とリスクに関する戦略的な議論をCEOや経営層と行えるよう、AIについて十分な知識を身につけておく必要があります。ステークホルダーが、AIの取り組みから十分に測定可能なリターンを生み出すこと、そして技術が責任をもって導入されることを求めている今、この点はとりわけ重要です。以下は、AIの監督プロセスにおいて経営陣と対話する際に、取締役会が検討すべき行動項目です。

- AIの「統合の成功」がどのように定義され、測定されているかを理解する。取締役会は、AIがどこに導入され、成果がどのように測定されているのか、そしてAIの取り組みが一過性・局所的な成果ではなく、一貫した拡張可能な価値を生んでいるかどうかについて、建設的に経営陣と対話し、必要に応じて問いただすべきです。
- 倫理的で責任あるAIを、全社ガバナンスの優先事項として位置づける。明確に定義された説明責任とリスク監督は、組織のより広範なガバナンスの枠組みに組み込むべきです。取締役は、責任あるAI導入について経営陣がどの程度自信を持っているかを見極める必要があります。

取締役は、AI戦略とリスクに関する戦略的な議論をCEOや経営層と行えるよう、AIについて十分な知識を身につけておく必要があります。

- AI活用の初期段階にある組織では、経営陣に議論の焦点を移すよう促す。取締役会は時間をかけて、議論を業務効率、コスト削減、生産性向上といった論点から、より変革的な論点へと移していくべきです。例えば、顧客体験の向上や、増収と市場シェアの拡大につながる製品・サービスの改善です。
- 経営陣のAIガバナンスの枠組みに対する取締役会の監督が、その性質・範囲・時期の面で目的に合っているかを評価する。この評価では、自社のAI導入の範囲と規模を考慮する必要があります。例えば、組織のAI成熟度が高まるにつれてガバナンスの枠組みが定期的に見直されている証跡があるか、といった点です。また取締役会は、ISO 42001など既存の枠組みとの整合性や、組織がそれらに照らして自社の取り組みをどのように評価しているかについても確認すべきです。
- 経営陣がAIリスクのガバナンスを正式に定め、ERM（全社リスクマネジメント）プロセスに統合していることを確認する。AIの取り組みが拡大するにつれて、取締役会レベルで定期的に状況を把握できる仕組みを確保します。AIによる価値創出機会の評価は、後回しにするのではなく、定期的なリスク議論と一体で行う必要があります。
- AIで目指す姿を、それを支えるテクノロジー基盤と人材能力への継続的な投資に結び付けた、経営陣のエンドツーエンドのAIロードマップを評価する。承認されたAIロードマップに対する進捗は、テクノロジーの刷新と能力強化のマイルストーンに重点を置いて監視すべきです。

Q: AIガバナンスのプロセスに関連して、取締役会は自らの監督プロセスをどのように改善すべきでしょうか。

A: AI活用の初期段階にある組織は、計画の策定や効果の大きいユースケースの特定といった戦術的な課題により多く直面します。AI成熟度が相対的に低いことを踏まえれば、初期の分かりやすい成果に重点を置くのは理解できます。しかし、持続的な長期のROIは、倫理面の配慮、透明性、信頼がAIのライフサイクル全体に一貫して組み込まれてはじめて実現します。したがって取締役会には、戦略レベルの課題に焦点を当てることの重要性を訴える責任があります。これらの課題が解決されれば、組織はAIトランスフォーメーションの過程をより効果的に進め、価値の実現に近づくことができます。以下は、取締役がAIガバナンスの効果を最大化するために検討すべき3つの提案です。

AI活用の初期段階にある組織は、計画の策定や効果の大きいユースケースの特定といった戦術的な課題により多く直面します。持続的な長期のROIは、倫理面の配慮、透明性、信頼がAIのライフサイクル全体に一貫して組み込まれてはじめて実現します。

- AIを、全社戦略、価値創造、イノベーション、優先事項、競争上の位置づけと明確に結び付けた取締役会の常設議題とする。AIの取り組みが戦略目標、イノベーションの優先事項、競争上の位置づけをどのように支えるのかを、経営陣が一定の頻度の報告を通じて説明できるかに注目します。時間の経過とともに、AIに関する議論は場当たりの事後的な報告から、将来を見据えた戦略的な対話へと移行すべきです。
- 取締役会のAI監督の優先事項を、自社のAI能力の成熟度と期待されるROIを実現する力に合わせて調整し、これらの変化に応じて議論のテーマを見直す。ROIの高い組織は、AIを戦略、イノベーション、競争上の位置づけに組み込むことに注力しています。対照的に、ROIの低い組織は、機会やユースケースの特定とガバナンスの枠組みの確立に重点を置いています。基礎的な要素がまだ整っていないためと考えられます。取締役会は、AI戦略と競争上の位置づけ、AI導入の進捗と成果の指標、ガバナンスの枠組みと基盤能力に対して、取締役会での議論時間をどのように配分するかに目を向けるべきです。
- AIトランスフォーメーションに関する経営層の説明責任の枠組みと、取締役会と経営陣の関与のあり方を評価し、必要に応じて強化する措置を講じる。採用する監督モデル（取締役会全体で担うか、複数の委員会に分担するか）は、AIが自社にとって持つ戦略的な重要性和整合している必要があります。取締役会メンバーは、経営陣からの定期的な説明、自主的な学習、継続的な取締役会研修を通じて、AIに関する十分な理解を示すべきです。

Q: 取締役会および指定された取締役会委員会は、監督責任を効果的に果たすために、AIガバナンス、リスク、パフォーマンスに関してどのような情報を求めるべきでしょうか。

A: 強固なガバナンスを確保するために、取締役会全体または指定された取締役会委員会は、AI戦略、リスク、パフォーマンスについて定期的な報告を受けるべきです。指定委員会（監査委員会、テクノロジー委員会、リスク委員会など）が報告を受ける場合でも、取締役会全体は戦略の報告とあわせて、AI関連事項について定期的な報告を受ける必要があります。取締役は、自社のAI戦略と同業他社と比べた成熟度、AIの取り組みが事業目標とどのように整合しているか、責任ある導入を導く倫理原則、そして十分な人による監督を確保するための説明責任の体制について、明確に理解しておく必要があります。取締役会の監督に関わる基礎的な論点には、AIガバナンスの枠組み、部門横

強固なガバナンスを確保するために、取締役会全体または指定された取締役会委員会は、AI戦略、リスクおよびパフォーマンスについて定期的な報告を受けるべきです。

断の委員会の活動、定義された役割と報告・エスカレーションの手順、AIライフサイクルの管理、戦略的なテクノロジーに関する意思決定、各法域でのコンプライアンス、方針変更に関する報告などが含まれます。

取締役会は、AIに特有のリスクの識別・評価プロセスについても、内部監査・外部監査の所見や規制当局からの通知を含めて、定期的に報告を受けるべきです。これらの報告には、コンプライアンスおよびセキュリティのインシデント、AIに特有の統制とインシデント対応の仕組みの有効性、ベンダーリスク管理の実務、高リスクモデルの継続的な監視、是正措置の進捗状況を含める必要があります。パフォーマンスの報告には、運用面と責任ある導入の双方に関する指標—例えば、モデルの信頼性、公平性の評価、コンプライアンス違反の発生、財務的影響—を含めるべきです。それによって取締役は、AIの取り組みが価値を生み、法規制を遵守し、組織の戦略や中核的な価値観と整合しているかを評価できます。

Q: AIリスクは、取締役会または指定された取締役会委員会にどのように伝えるべきでしょうか。

A: AIリスクは、組織のリスク管理の枠組みに沿って、明確・簡潔かつ体系的な形で取締役会またはその指定委員会に伝えるべきです。報告では、AIリスクが戦略目標、業務、評判、コンプライアンスに与え得る影響に焦点を当て、平易な言葉を用いるとともに、ダッシュボードを活用して新たなリスク、傾向、規制の変化を分かりやすく示す必要があります。アルゴリズムのバイアス、規制違反、データプライバシーの懸念、サイバーセキュリティの脆弱性、サードパーティに起因するリスクといった主要なリスクは、取締役会での議論の優先事項とし、あわせて低減策、継続的な監視の状況、主要な統制に残るギャップについても報告すべきです。ISO 42001などのAIガバナンスの枠組みは、現状や取締役会の関与を必要とする事項を伝えるための明確な構造を提供します。

プロテktivitiのAIガバナンスに関するよくある質問

以上の10の質問への回答が参考になれば幸いです。取締役や経営層が議論している論点はこれだけではありません。企業全体にまたがる他の問いもあり、それらは取締役会だけでなく、CFO、CIO、CISO、CRO、コンプライアンスおよび法務の責任者、内部監査、人事、業務部門、マーケティングをも巻き込み、しばしば同時に議論されています。

アルゴリズムのバイアス、規制違反、データプライバシーの懸念、サイバーセキュリティの脆弱性、サードパーティのリスクなどの主要なリスクは、取締役会で優先的に議論されるべきです。

こうした進化する懸念に対応するため、プロティビティは包括的な「[Guide to AI Governance – Frequency Asked Questions](#) (AIガバナンスガイド：よくある質問)」を作成しました。本ガイドでは、AIシステムおよびデータのガバナンスに関する実践的かつ部門横断的な視点を提供するとともに、コンプライアンス、サイバーセキュリティ、財務、人材と組織文化、顧客体験、オペレーション、内部監査、取締役会の監督にわたる広範な影響についても取り上げています。これらの質問は、AIが実験段階から組織全体に組み込まれる利用へと移行する中で、リーダーが直面している論点を浮き彫りにすることを目的としています。

著者について



Tom Andreesen

マネージングディレクタ、プロティビティ

Tom Andreesenは、プロティビティのマネージングディレクタであり、グローバルマイクロソフトアライアンスリーダー兼CIOソリューション担当です。33年以上にわたり、組織の業務改善に向けたさまざまなビジネスおよびテクノロジーソリューションの開発・導入を支援してきました。Tomはまた、企業がオペレーショナルリスク、テクノロジーリスク、規制遵守要件に対応するためのリスク管理体制および全社的なガバナンスプログラムを構築することも支援してきました。Tomは、プロティビティのグローバルマイクロソフトアライアンスプログラムのリーダーを務めています。



Evan Campbell

マネージングディレクタ、プロティビティ

Evanは、プロティビティデジタルにおいてプロティビティのインテリジェント・オートメーション・プラクティスを率いるマネージングディレクタです。2002年のプロティビティ創設時から在籍しており、キャリアの大半を通じて、SAP、Oracle、JD Edwards、ServiceNowなどの導入を含む、幅広いIT関連プロジェクトやプログラムの支援に注力してきました。ここ数年は、プロティビティのロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)機能の立ち上げに取り組み、それをインテリジェント・オートメーションの枠組みに含まれる他のテクノロジーへと発展させてきました。

プロティビティについて

プロティビティは、クライアントがビジネスの変革や防護、また計画された事象や予期せぬ事象に対応できるように支援するグローバルコンサルティングファームです。25か国、90を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、テクノロジー、AI、データ、オペレーション、ファイナンス、法務、コンプライアンス、人材・組織、マーケティング、デジタル、リスク、内部監査の分野において、高い専門性とお客様ごとの的確なソリューションを提供しており、組織の変革の加速、リスクへの対応、最も重要な価値の保護を実現します。プロティビティは、2015年以来、米国フォーチュン誌の働きがいのある会社ベスト100に継続して選出され、Fortune100の80%以上、Fortune500の約80%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティは、Robert Half Inc. (NYSE:RHI)の100%子会社です。